

004

防災を求心力に 企業団地の連携強化を図る BCP の取組

#事業継続性

取組主体

協同組合熊谷流通センター

従業員数

想定災害

実施地域

10人

地震等

埼玉県

卸団地内の 60 程度の組合員企業を対象に、自助・共助の範囲を明確にした災害発生時の対応マニュアルを作成した。マニュアル定着のため、団地内で訓練を実施するなど、様々な取組を行っている。

1 取組の概要

- 協同組合熊谷流通センター（以降、熊谷流通センターと表記）は、埼玉県熊谷市に位置する卸商業団地を運営している。卸商業団地には、食品、医薬品、衣料品等、様々な業種に属する約 60 社が集積し、埼玉県県北エリアで最大級の規模を誇る。熊谷流通センターは、共同物流や共用施設の管理等を行っている。本事例では、災害発生時の対応フロー作成をはじめとする防災への取組について取り上げる。
- 熊谷流通センターでは、2011 年に災害発生時の手引きを作成した。手引き作成後は年に 1 回の防災訓練を継続しており、内容の定着を図っている。その後、2021 年には地震・水害・感染症を想定した「災害時行動マニュアル」に改訂した。マニュアルは、自助・共助を明確にし、時系列に沿って、いつ・誰が・何をすればいいかわかるようにしている。
- また、団地内の組合員と、災害発生時の物資提供に関する協定を締結している。がれき撤去のための重機やトラック、作業員等を企業から提供してもらい、迅速に復旧を進められる体制を構築している。
- 埼玉県熊谷市、行田市とは「災害時における物資の供給等に関する協定」を締結している。協定には、災害時に熊谷流通センターから食料品や日用品等の生活必需品や建設機械等を優先的に提供すること、熊谷流通センターの管理する施設のトイレや駐車場等を一時避難場所として近隣住民に開放することが定められている。
- 2025 年 10 月には、新しく「ソシオスクエア」という防災機能を備えた組合会館を開設した。ハザードマップを参照し、想定浸水 3 メートルに対応して、周辺道路より 1 メートル高く、2 階床を地上高 5.5 メートルに設定した。設備バルコニーには受変電設備、受水槽、自家発電機を配置し、水害時でも電気・水道が確保できる設計とした。また下水管断絶に備えた貯留ピットを設置しており、地震発生時の避難所としても機能できるようになっている。

《取組の検討・実施体制》

- 熊谷流通センターの事務局員は 9 人である。そのうち、4 人で防災に関する取組を担当している。
- 2021 年のマニュアル改訂は、中小企業庁による事業継続力強化計画認定制度を活用して、外部のアドバイザーから助言を受けながら行った。災害時に「次に何をすればよいか」が一目で分かるよう、行動を時系列で整理する方法や、縦軸・横軸を用いた情報整理の構成について助言を受け、実用性の高い行動フロー型のマニュアルとした。

災害発生時における対応フロー（地震）

災害発生時における対応フロー（地震）



総合防災訓練の様子

2 取組が始まった経緯・背景

- 熊谷流通センターは、元々、田んぼを買い取って土地を造成し、開設された。買い取りのために集積した中小企業で借り入れをし、返済する必要があったこともあり、当初は企業間の連帯感があった。時間が経つにつれて、業種・業界ご

との市況の変化により、当初から参画していた中小企業の移転や、同業他社との統合といった事象が起き、徐々に、組合の求心力が弱まっていくのを感じていた。

- 開設から 30 年が経った 2005 年頃、求心力を回復させるために、新たな組合事業の必要性が議論されるようになった。2007 年に将来計画検討委員会を立ち上げ、新しい組合事業として、「安心・安全なまちづくり」をスローガンとした防災への取組が始まった。
- 当時は中小企業への BCP 普及が社会課題となっており、中小企業庁から導入に向けた呼び掛けがあった。組合事業として防災に関する取組の具体策として、災害発生時の手引きの作成に着手した。

3 取組による効果・成果

- 組合員企業の防災意識が確実に向上している。防災訓練は平日に実施しているにもかかわらず、高い参加率を維持している。卸商業団地のなかで、災害対策委員会という委員会活動を実施しているが、組合員企業の担当者から積極的な発言や提案が見られる。
- 防災への取組を通じて、熊谷流通センターの活動全般に対する協力的な雰囲気醸成されている。組合会館の建て替えなど、他にも大きな取組があったが、それらへも好意的な反応や協力を得られている。

4 周囲の声

- 外部からの問い合わせが増加している。全国卸商業団地協同組合連合会に参画している団地組合から、取組について相談を受けるなど、防災意識の高い組合として認知されている。

5 直面した課題と対応

- 2021 年にマニュアルを改訂した際、わかりやすい構成にすることに苦心した。次に何をすればいいかがわかる、実用的なマニュアルにしたいと考えていたところ、外部のアドバイザーから縦軸と横軸で整理する助言を受けた。助言をヒントに、具体的な項目や手順を検討した。
- 現在、地震・水害・感染症の 3 つのリスクシナリオに新たなシナリオを追加していくべきかが論点になっている。費用対効果を考慮して慎重に検討を進める方針である。
- 熊谷流通センターの東側が宅地開発され、近隣住民が団地を訪れることも増えている。組合員企業向けの共助から、地域住民を含めた受け入れ体制の整備も検討が必要になっている。組合員企業の間でも、積極的に地域防災に取り組むべきという意見と、費用対効果を考慮して検討すべきという意見に分かれている。引き続き検討を進める。

6 今後の展望

- 組合としてのキャパシティを超えた高度化ではなく、継続性を重視して着実に取組を発展させることを目指している。組合員企業の防災意識の維持を最優先とし、リスクシナリオの拡大や地域との連携といった課題の検討を進めていく。

担当者の声

組合の求心力を高め、事務局が組合員企業にとって必要不可欠な存在であると感じてもらえるようにしたい。そのためにも、安心・安全を提供する防災の取組は重要である。今後も、防災の取組のリーディングを通じて、組合事務局としての価値を発揮していきたい。

問合せ先	動画	サイト URL
協同組合熊谷流通センター 法人番号：2030005012977 〒360-0024 埼玉県熊谷市問屋町 2 丁目 4 番 1 号 Tel：048-528-2150	—	

《本事例のポイント》

熊谷流通センターは、団地内に集積する 60 程度の中小企業を対象に、災害発生時の対応マニュアルの作成・改訂や、訓練の実施等防災に関する取組を推進している。マニュアルでは、自助・共助を明確にし、災害発生時に企業間で連携すべき内容を記載している。多くの中小企業をまとめ、連携する体制を構築していることが、本事例の特徴である。